

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22099	事業名	移住交流促進事業			
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	03:移住・定住の促進			款	02:総務費
		施策の方向	03:移住交流の促進			項	01:総務管理費
		重点プロジェクト	-			目	07:企画費
事業期間	H 28 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		-			

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	政策部
課	政策推進課 政策調整G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	東京圏への人口一極集中の是正に向け、全国的に地方移住を促進する取り組みが進められる中、本市においても持続可能なまちづくりに向けた人口維持のため、移住関連施策を推進している。コロナ禍において地方移住の機運が高まる中で、本市への人の流れを一層創出していく必要がある。	移住希望者	仕事や住まいなど、移住希望者のニーズに合わせた情報提供やきめ細やかな相談対応、本市の魅力に触れる機会の創出等を通じて、移住を促進するとともに、関係人口の創出を図る。	定住支援員や首都圏等へ移住促進アドバイザーを設置し、移住に関するワンストップ窓口を設置する。また、移住に関する「仕事」「住居」を中心とした相談体制や移住体験などの機会を設けるとともに、移住者間の交流ネットワークを構築する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○相談体制の充実 ○移住相談会・体験会に実施 ○移住者間の交流ネットワークの構築 ○移住就業マッチング支援事業	○相談体制の充実 ○移住相談会・体験会に実施 ○移住者間の交流ネットワークの構築 ○移住就業マッチング支援事業	○相談体制の充実 ○移住相談会・体験会に実施 ○移住者間の交流ネットワークの構築 ○移住就業マッチング支援事業	○相談体制の充実 ○移住相談会・体験会に実施 ○移住者間の交流ネットワークの構築 ○移住就業マッチング支援事業	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	移住相談窓口への定住支援員の配置や首都圏在住者の移住・交流促進アドバイザーへの登録等、窓口及び相談体制の充実を図った。また、本市での生活をイメージできるよう希望者への市内案内や親子体験ツアーを実施し、その様子をHP等に掲載した。定住支援員を中心に移住者との関係づくりを行ったが移住者間のネットワークの構築には至らなかった。マッチング支援の申請実績は無かった。				
計画額	事業費	事業費	6,000千円	5,060千円	8,000千円	8,000千円
		国・県支出金	750千円	750千円	2,250千円	2,250千円
		地方債				
		その他				
	一般財源	5,250千円	4,310千円	5,750千円	0千円	5,750千円
決算額	事業費	事業費	3,868千円			
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源		3,868千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		30,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	5,060千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	移住相談回数	仕事・住宅に関する個別相談	活動	回	計画値	50	50	50
					実績値	75		
移住希望者及び移住者間交流回数	移住体験会、移住者間イベント等の開催回数	活動	回	計画値	5	6	7	8
				実績値	13			
移住件数	移住相談等を通じた移住件数	成果	件	計画値	30	30	30	30
				実績値	22			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	移住関連イベントへ移住・交流促進アドバイザーと連携を図りながら積極的に参加し、相談窓口では31件、移住関連イベントでは44件の相談対応を行い、本市の魅力伝えることができた。また、希望者にかめやま暮らしめぐりを5回実施し、本市での具体的な生活の想起につながった。一方、SNSやHP等での情報発信や、都内で居場所づくりを考えるワークショップを開催し、本市の認知度を向上させることができたものの、移住相談等の市施策を通じた移住は22件に留まっている。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
移住希望者	仕事や住まいなど、移住希望者のニーズに合わせた情報提供やきめ細やかな相談対応、本市の魅力に触れる機会の創出等を通じて、移住を促進するとともに、関係人口の創出を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	様々な媒体での情報発信や、イベントの開催等を行っているものの、移住件数の目標達成には至らなかった。移住者数の増加のため、情報発信の更なる充実やイベントの継続した実施により関係人口のさらなる創出や、本市と繋がりをもった方へのフォローアップを実施など、移住に繋がるような働きかけを一層強化する必要がある。また、移住者同士がつながり、移住を検討する方が先輩移住者の意見を聞けるような移住者間の交流ネットワークを構築する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの
	移住・交流促進アドバイザーを道加募集し、PR・相談体制等を強化する。また、ワークショップを開催するなどして、関係人口創出を図る。移住就業マッチング支援事業における移住支援金の子育て加算の額を増額し、首都圏で情報発信を行うことで、制度の利用促進を図る。	都市部での移住関連イベントへのより積極的な参加や、移住者間ネットワーク構築に向けた移住者や関係人口の交流サロンの開催を検討する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(拡大)			

【履歴】

1次評価者	政策部 政策推進課 政策調整GL 廣森 祐貴
最終評価者	政策部 政策推進課長 大平 守